

## 平成 23 年 6 月期 決算短信 [ 日本基準 ] ( 非連結 )

平成 23 年 8 月 12 日

上場会社名 株式会社かんな丸 上場取引所 大  
 コード番号 7585 URL <http://www.kannanmaru.co.jp>  
 代表者 ( 役職名 ) 代表取締役社長 ( 氏名 ) 佐藤 栄治  
 問合せ先責任者 ( 役職名 ) 執行役員管理部長 ( 氏名 ) 菊田 聡 TEL ( 048 ) 881 - 9056 ( 代表 )  
 定時株主総会開催予定日 平成 23 年 9 月 27 日 配当金支払開始予定日 平成 23 年 9 月 28 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 9 月 27 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

( 百万円未満切捨て )

### 1. 平成 23 年 6 月期の業績 ( 平成 22 年 7 月 1 日 ~ 平成 23 年 6 月 30 日 )

#### (1) 経営成績

( % 表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 6 月期	5,791	1.1	115	55.6	144	47.8	31	78.5
22 年 6 月期	5,856	5.6	260	22.9	277	24.5	148	39.4

	1 株 当 たり	潜 在 株 式 調 整 後	自 己 資 本	総 資 産	売 上 高
	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 純 利 益	当 期 純 利 益 率	経 常 利 益 率	営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 6 月期	7 37	- -	0.8	3.2	2.0
22 年 6 月期	34 35	- -	3.8	6.2	4.4

( 参考 ) 持分法投資損益 23 年 6 月期 - 百万円 22 年 6 月期 - 百万円

#### (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 6 月期	4,466	3,899	87.3	904 35
22 年 6 月期	4,544	3,937	86.7	913 16

( 参考 ) 自己資本 23 年 6 月期 3,899 百万円 22 年 6 月期 3,937 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 6 月期	379	473	102	1,158
22 年 6 月期	383	304	14	1,356

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総 額 ( 合計 )	配当 性 向	純資産 配当率
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22 年 6 月期	-	0 00	-	16 00	16 00	68	46.5	1.7
23 年 6 月期	-	0 00	-	16 00	16 00	68	217.1	1.8
24 年 6 月期( 予想 )	-	0 00	-	16 00	16 00	-	34.3	-

### 3. 平成 24 年 6 月期の業績予想 ( 平成 23 年 7 月 1 日 ~ 平成 24 年 6 月 30 日 )

( % 表示は、通期は対前期、第 2 四半期( 累計 ) は対前年同四半期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	銭
第 2 四 半 期 ( 累 計 )	3,138	2.5	205	48.8	214	44.5	113	115.7	26	36
通 期	6,060	4.6	360	208.4	378	161.8	200	531.7	46	55

#### 4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数

23年6月期	4,351,308株	22年6月期	4,351,308株
23年6月期	39,211株	22年6月期	39,067株
23年6月期	4,312,125株	22年6月期	4,312,344株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
2. 経営方針 .....	3
(1) 内部管理体制の整備・運用状況 .....	3
3. 財務諸表 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 重要な会計方針 .....	14
(7) 会計処理方法の変更 .....	15
(8) 表示方法の変更 .....	15
(9) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(貸借対照表関係) .....	16
(損益計算書関係) .....	16
(株主資本等変動計算書関係) .....	16
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(有価証券関係) .....	18
(退職給付関係) .....	19
(税効果会計関係) .....	19
(持分法損益等) .....	20
(企業結合等関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
(開示の省略) .....	21
4. その他 .....	22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国需要の伸びと政府の経済対策効果に牽引される穏やかな回復基調でスタートしましたが、欧米を中心とした海外経済の後退や円高による輸出の鈍化などが国内経済の回復に歯止めをかけ、先行き不透明感の払拭されない厳しい状況のなか推移いたしました。

また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により急激に落ち込んだ個人消費も、被災地における復興事業の進展に伴い徐々に持ち直しの基調にはありますが、原発事故に起因する各地での混乱や電力供給不安による節電への取り組みの影響により、消費支出は依然抑制される厳しい状況にあります。

外食業界におきましては、震災後の自粛ムードや節電意識の高まりの影響を強く受ける中、ユッケ食中毒事件の発生もあり、外食を控える傾向に拍車のかかる一段と厳しい経営環境となっております。

こうした状況の下、当社は埼玉県を中心とした地域一番店を目指す方針に基づき、震災直後におきましても営業時間を遵守し、食の安全性及び衛生管理の徹底はもとより、人材の発掘・登用を積極的に行い、また、「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を継続して実施するとともに、当事業年度におきましては、「庄や」2店舗、「日本海庄や」3店舗、「やるき茶屋」1店舗を開店するとともに、「庄や」1店舗を全面改装いたしました。

この結果、当事業年度の店舗数は、大衆割烹「庄や」40店舗、「日本海庄や」37店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」4店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」7店舗、無国籍料理「KUSHI949KYU」1店舗、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店舗、旬菜・炭焼「炉辺」2店舗の合計92店舗となっております。

以上により、当事業年度の業績は、売上高につきましては、東日本大震災の発生により3月度の売上高前年同月比が24.9%減と著しく低下した影響もあり、5,791,732千円(前事業年度比1.1%減)に、売上総利益は4,142,291千円(前事業年度比0.3%減)、販売費及び一般管理費については4,026,887千円(前事業年度比3.4%増)となり、営業利益は115,404千円(前事業年度比55.6%減)、経常利益は、144,626千円(前事業年度比47.8%減)となりました。

当期純利益につきましては、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額52,653千円を計上した結果、31,779千円(前事業年度比78.5%減)となりました。

#### 次期の見通し

外食業界では既存店売上の前年割れが持続しており、新規出店でカバーしようとする傾向は依然として続いておりますが、今後は業界内での再編・淘汰の動きが進んでいくものと思われれます。

こうした中で当社は、お客様のご来店に感謝する姿勢を堅持し、そうした対応が出来る人材の育成のために研修・教育への投資をさらに充実してまいります。

営業戦略につきましても、お客様満足の観点から、タイムリーかつ多様な販売促進活動を行いリピーターの獲得につなげてまいります。こうした施策により既存店の活性化を図るとともに、平成24年6月期(第35期)の新規出店は、埼玉県を中心に5店舗程度を計画しております。

翌事業年度の業績の見通しにつきましては、売上高6,060百万円、経常利益378百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債および純資産の状況

当事業年度末における資産の状況は、現金預金を主とした流動資産の減少108,963千円、新規出店に伴う有形固定資産、保証金等の増加による固定資産の増加31,538千円により、総資産4,466,890千円(前事業年度末比77,424千円減)となりました。

負債は、未払金の減少118,907千円、資産除去債務の増加147,149千円等により、567,265千円(前事業年度末比6.5%減)となりました。

純資産は、配当金の支払いにより3,899,624千円(前事業年度末比1.0%減)となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ197,114千円減少し、1,158,977千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は379,163千円(前事業年度末比1.1%減)となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費317,976千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額52,653千円、長期未収入金の減少による収入35,205千円であり、支出の主な内訳は、貸倒引当金の減少による支出40,413千円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は473,944千円(前事業年度末比55.8%増)となりました。

支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出74,827千円、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出386,194千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は102,334千円(前事業年度末比619.6%増)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出33,336千円及び配当金の支払額68,850千円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率(%)	88.1	88.9	86.7	87.3
時価ベースの自己資本比率(%)	93.6	100.2	95.4	96.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	14.9	3.9	20.4	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	368.8	1,250.9	489.4	471.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## 2. 経営方針

内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムの基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

### 3. 財務諸表

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,403,747	1,283,460
売掛金	31,759	36,490
商品	97	102
原材料	38,392	38,000
前払費用	79,175	81,915
繰延税金資産	8,453	4,746
未収収益	8,449	11,346
従業員に対する短期債権	8,063	2,736
その他	15,709	26,122
貸倒引当金	38	74
流動資産合計	1,593,810	1,484,847
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,089,198	4,418,149
減価償却累計額	<sup>1</sup> 2,491,645	<sup>1</sup> 2,750,164
建物(純額)	1,597,553	1,667,985
構築物	2,353	2,353
減価償却累計額	1,440	1,574
構築物(純額)	913	779
車両運搬具	2,322	2,322
減価償却累計額	2,089	2,235
車両運搬具(純額)	232	87
工具、器具及び備品	827,863	879,991
減価償却累計額	<sup>1</sup> 714,431	<sup>1</sup> 764,948
工具、器具及び備品(純額)	113,431	115,043
土地	213,034	213,034
建設仮勘定	39,366	-
有形固定資産合計	1,964,532	1,996,929
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,562	2,922
電話加入権	12,955	12,955
無形固定資産合計	15,518	15,878
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	21,883	20,605
出資金	520	520
長期貸付金	5,271	4,974
従業員に対する長期貸付金	3,883	2,489
長期未収入金	70,810	35,591
従業員に対する長期未収入金	7,330	4,353
長期前払費用	28,350	17,746
差入保証金	810,623	825,903

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
保険積立金	48,266	52,032
繰延税金資産	45,578	39,557
その他	5,197	2,273
貸倒引当金	77,262	36,812
投資その他の資産合計	970,453	969,235
固定資産合計	2,950,504	2,982,043
資産合計	4,544,315	4,466,890
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,126	126,417
1年内返済予定の長期借入金	33,336	31,948
未払金	276,373	157,465
未払費用	49,224	40,815
未払法人税等	36,340	3,711
未払消費税等	10,209	14,475
前受金	541	638
前受収益	1,200	1,200
預り金	16,145	16,897
賞与引当金	2,964	1,900
その他	8,578	9,273
流動負債合計	558,041	404,742
固定負債		
長期借入金	44,720	12,772
長期前受収益	3,803	2,602
資産除去債務	-	147,149
固定負債合計	48,523	162,523
負債合計	606,564	567,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金		
資本準備金	88,500	88,500
資本剰余金合計	88,500	88,500
利益剰余金		
利益準備金	24,780	24,780
その他利益剰余金		
別途積立金	3,280,000	3,280,000
繰越利益剰余金	304,843	267,626
利益剰余金合計	3,609,623	3,572,406
自己株式	35,163	35,311
株主資本合計	3,938,059	3,900,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309	1,070

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
評価・換算差額等合計	309	1,070
純資産合計	3,937,750	3,899,624
負債純資産合計	4,544,315	4,466,890

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	5,856,943	5,791,732
売上原価		
期首商品・原材料棚卸高	33,422	38,490
当期商品・原材料仕入高	1,708,373	1,649,052
合計	1,741,796	1,687,542
期末商品・原材料棚卸高	38,490	38,102
売上原価合計	1,703,306	1,649,440
売上総利益	4,153,637	4,142,291
販売費及び一般管理費		
販売促進費	79,594	98,000
役員報酬	99,460	95,800
給料及び手当	1,511,867	1,531,262
賞与及び手当	28,562	25,875
賞与引当金繰入額	2,964	1,900
法定福利費	98,506	117,193
交際費	4,486	3,652
支払ロイヤリティー	100,006	106,623
消耗品費	113,253	105,478
水道光熱費	310,535	333,625
地代家賃	735,819	762,309
減価償却費	301,842	317,976
貸倒引当金繰入額	-	36
その他	506,663	527,151
販売費及び一般管理費合計	3,893,566	4,026,887
営業利益	260,071	115,404
営業外収益		
受取利息	648	745
受取配当金	709	700
協賛金収入	14,109	18,366
その他	2,822	10,973
営業外収益合計	18,290	30,785
営業外費用		
支払利息	783	831
その他	453	731
営業外費用合計	1,236	1,563
経常利益	277,124	144,626
特別利益		
前期損益修正益	-	540
貸倒引当金戻入額	2,001	1,740
特別利益合計	2,001	2,280

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	-	2,082
貸倒損失	2,075	-
災害による損失	-	1,315
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	52,653
特別損失合計	2,075	56,052
税引前当期純利益	277,050	90,854
法人税、住民税及び事業税	114,949	41,000
過年度法人税等	-	7,831
法人税等調整額	13,956	10,243
法人税等合計	128,906	59,074
当期純利益	148,144	31,779

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	275,100	275,100
当期末残高	275,100	275,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	88,500	88,500
当期末残高	88,500	88,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,780	24,780
当期末残高	24,780	24,780
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,080,000	3,280,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	3,280,000	3,280,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	425,697	304,843
当期変動額		
剰余金の配当	68,998	68,995
別途積立金の積立	200,000	-
当期純利益	148,144	31,779
当期変動額合計	120,853	37,216
当期末残高	304,843	267,626
利益剰余金合計		
前期末残高	3,530,477	3,609,623
当期変動額		
剰余金の配当	68,998	68,995
当期純利益	148,144	31,779
当期変動額合計	79,146	37,216
当期末残高	3,609,623	3,572,406
自己株式		
前期末残高	35,018	35,163
当期変動額		
自己株式の取得	145	147
当期変動額合計	145	147
当期末残高	35,163	35,311
株主資本合計		
前期末残高	3,859,059	3,938,059
当期変動額		
剰余金の配当	68,998	68,995

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益	148,144	31,779
自己株式の取得	145	147
当期変動額合計	79,000	37,364
当期末残高	3,938,059	3,900,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,444	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,753	761
当期変動額合計	2,753	761
当期末残高	309	1,070
純資産合計		
前期末残高	3,861,503	3,937,750
当期変動額		
剰余金の配当	68,998	68,995
当期純利益	148,144	31,779
自己株式の取得	145	147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,753	761
当期変動額合計	76,247	38,125
当期末残高	3,937,750	3,899,624

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	277,050	90,854
減価償却費	301,842	317,976
長期前払費用償却額	5,676	5,778
差入保証金償却額	2,345	2,345
貸倒引当金の増減額（は減少）	18,622	40,413
賞与引当金の増減額（は減少）	53	1,064
受取利息及び受取配当金	1,358	1,444
支払利息	783	831
固定資産除却損	-	2,082
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	52,653
売上債権の増減額（は増加）	23	4,731
たな卸資産の増減額（は増加）	5,067	388
仕入債務の増減額（は減少）	629	3,291
未払消費税等の増減額（は減少）	11,216	4,266
長期未収入金の増減額（は増加）	6,487	35,205
従業員長期未収入金の増減額（は増加）	7,985	7,876
その他	10,091	8,275
小計	556,366	467,621
利息及び配当金の受取額	1,358	1,444
利息の支払額	836	804
法人税等の支払額	173,693	89,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,194	379,163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	64,825	74,827
定期預金の払戻による収入	51,000	-
有形固定資産の取得による支出	244,520	386,194
無形固定資産の取得による支出	775	1,260
貸付けによる支出	3,560	4,690
貸付金の回収による収入	7,452	6,822
差入保証金の差入による支出	42,888	21,877
差入保証金の回収による収入	11,380	1,166
その他	17,555	6,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,292	473,944

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	4,996	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	40,005	33,336
自己株式の取得による支出	145	147
配当金の支払額	69,074	68,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,220	102,334
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	64,682	197,114
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,410	<sup>1</sup> 1,356,092
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,356,092	<sup>1</sup> 1,158,977

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・原材料 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。	商品・原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10~34年 附属設備 8~31年 工具、器具及び備品 3~10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益が6,843千円減少し、税引前当期純利益が59,497千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は139,579千円であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当事業年度において区分掲記することとしました。なお、前事業年度における「保険積立金」の金額は43,860千円であります。</p>	

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
1. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は76,734千円であります。	1. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は49,175千円であります。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当事業年度増加株式数 （株）	当事業年度減少株式数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	4,351,308	-	-	4,351,308
合計	4,351,308	-	-	4,351,308
自己株式				
普通株式（注）1	38,927	140	-	39,067
合計	38,927	140	-	39,067

（注）1. 普通株式の自己株式の増加 140株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	68,998	16	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	68,995	利益剰余金	16	平成22年6月30日	平成22年9月27日

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,351,308	-	-	4,351,308
合計	4,351,308	-	-	4,351,308
自己株式				
普通株式(注)1	39,067	144	-	39,211
合計	39,067	144	-	39,211

(注)1. 普通株式の自己株式の増加 144株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	68,995	16	平成22年6月30日	平成22年9月27日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	68,993	利益剰余金	16	平成23年6月30日	平成23年9月28日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金 1,403,747千円	現金及び預金 1,283,460千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 47,654千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 124,482千円
現金及び現金同等物 <u>1,356,092千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,158,977千円</u>
	2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を摘要しております。
	資産除去債務増加額 147,149千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	14,277	10,127	4,150
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,277	10,127	4,150
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	7,606	12,275	4,668
	小計	7,606	12,275	4,668
合計		21,883	22,402	518

当事業年度(平成23年6月30日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	12,926	10,127	2,799
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,926	10,127	2,799
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	7,679	12,275	4,595
	小計	7,679	12,275	4,595
合計		20,605	22,402	1,796

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、退職給付制度を設けておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、退職給付制度を設けておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳  (平成22年6月30日現在)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳  (平成23年6月30日現在)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 4,242千円	未払事業税 944千円
未払事業所税 3,012千円	未払事業所税 3,034千円
賞与引当金 1,197千円	賞与引当金 767千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 30,793千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 2,992千円
減損損失 14,575千円	減損損失 11,802千円
その他有価証券評価差額金 209千円	資産除去債務 59,448千円
繰延税金資産計 54,031千円	その他有価証券評価差額金 725千円
	繰延税金資産計 79,715千円
	繰延税金負債
	資産除去債務に関連する有形固定資産 35,411千円
	繰延税金負債計 35,411千円
	繰延税金資産の純額 44,304千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.5	住民税均等割 9.3
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.7
その他 1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5	過年度法人税等 9.8
	その他 1.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.0

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 913円16銭	1株当たり純資産額 904円35銭
1株当たり当期純利益金額 34円35銭	1株当たり当期純利益金額 7円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	148,144	31,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	148,144	31,779
期中平均株式数(株)	4,312,344	4,312,125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、賃貸等不動産、関連当事者情報については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

#### 4. その他

(1) 役員の異動

平成23年8月12日付までの役員の異動はありません。

(2) その他

該当する事項はありません。